

月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた 教育史研究を求めて

第87号 2022年3月15日

編集・発行 『月刊ニューズレター 現代の大学問題を
視野に入れた教育史研究を求めて』編集委員会
(編集世話人 富岡勝・谷本宗生)

連絡先 大阪府東大阪市小若江3-4-1

近畿大学教職教育部 富岡研究室

e-mail: tomiokamasa@kindai.ac.jp

HP (最新号とバックナンバーを公開中)

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/komiyama/gen-dai-kyou-ken/>

コラム 入学試験の業務を終えて	山本 剛	2
逸話と世評で綴る女子教育史(87) -女工哀史と娘の身売り-	神辺 靖光	5
大東文化大学生の内定者インタビュー -大東文化大学『CROSSING』2022年から-	谷本 宗生	12
子どもたちと考える校則③ -校則と司法の判断-	八田 友和	15
明治後期に興った女子の専門学校(42) 女子美術学校創設の人々	長本 裕子	20
新制高等学校の補習科・専攻科の歴史的研究に関する覚書 (12):鳥取東高等学校『柏葉』にみる専攻科(12)	吉野 剛弘	25
戦後生徒会活動成立史の研究 ② -成立期の生徒会活動の諸相(1)-	猪股 大輝	31
体験的文献紹介(35) -『東京文化学園 50 年史』の編纂 -	神辺 靖光	36
刊行要項(2015年6月15日現在)		42
短評・文献紹介		43
会員消息		44

コラム

入学試験の業務を終えて

山本 剛

(有明教育芸術短期大学)

2022年度の入学試験が終わった。新型コロナウイルス感染症対策に伴う配慮もあり、今年度の入学試験業務は一段とたいへんであった。ひとまず筆者の入学試験業務は終わった。

目を大学入試全体に移せば、今年度の大学入学共通テストの平均点は、過去最低であると報じている。(2022年3月17日「共通テスト難化に波紋」『読売新聞』)。

それによると、過去最低点となったのは30科目のうち、「数学Ⅰ・A」、「日本史B」、「生物」などの7科目であり、特に「数学Ⅰ・A」では、従来の過去最低を11点も下回る37.96点(前年差、-19.72)だった。

同紙の解説は、その背景に、「知識偏重からの脱却」を掲げて、思考力などをはかるため、全体的に問題文や資料の量が多くなったことが難化の要因であるとしている。最後に、「年ごとに難易度が大きく変わるようでは受験生の志望校選びにも大きな影響を与える」ので、「安定したレベルの問題作成をしてほしい」と塾関係者の要望で結ばれている。

選抜的な競争の激しい大学に勤務しているわけではないし、また勤務校は、大学入学共通テスト利用選抜は行っていないので、筆者には大学入学共通テストの平均点など、あまり実感がわかないのも事実である。

ところで、大学にとって、そもそも入学試験とはなんであろうか。あるいは、日本の大学入学試験はどうあるべきなのか。さらに言えば、よく知られているように、入学者選抜の多様化政策が、学生の「学力低下」の原因であるという指摘はどうなのであろうか。毎年、入学試験業務に関わると、言いようもない感懐を覚えるのである。もちろんこのような大

きなテーマについて、ここで語ることはできない。問題提起として、次回につなげておこう。

まずは、大学の入学者選抜の方法についてである。筆者の勤務校の場合、選抜種別は、一般選抜、総合型選抜（適性評価型）、総合型選抜（プレゼンテーション型）、学校推薦型選抜（公募制）、学校推薦型選抜（指定校制）、学校推薦型選抜（特待生）、特別選抜（社会人）など、さまざまな選抜形態が用意されている。大学によっては、一般選抜に加え、AO選抜、スポーツ選抜、デリバリー選抜、大学入試共通テスト利用選抜などがあげられよう。

こうした入試形態の目的や意味について、詳細に論じる余裕はない。ただし、さまざまな入学者選抜を実施しなければならない大学の意見として、それはたいへんな負担であり、苦慮せざるを得ない状況であると言うことは許されるのではあるまいか。

さて、天野郁夫氏の「入学者選抜の変質」（初出2001年）（『大学改革の社会学』（玉川大学出版部、2006年）所収）を読むと、入試制度の歴史的変遷や今後の課題がはっきりしてくる。以下、引用してみよう。

「1970年代から1980年代にかけて、一連の政策の結果として受験競争の構造には大きな変化が生じ、高等教育のピラミッド構造もこれまでの一元的な構造から、再び多元的なそれへと変化していった。もともとは一元的であった偏差値体制が国立と私立、文系と理系というように分化し、これに対応して高等学校の受験準備体制もコース分けが進んでいく。それだけでなく受験競争の圧力緩和を目的に、入学者選抜の多様化政策が文部省によって打ち出され、学力の評価を入学試験から内申書、具体的には五段階評価による成績の平均値、つまり、グレイド・ポイント・アベレージ（GPA）に移し、あるいは推薦入学制を導入することが積極的に奨励されることとなった」。（同書、190頁）

こうした状況のなかで重要なのは、「近代日本の教育がこれまで入学試験を基軸に組み立てられてきたこと」。しかし、「それに依存してきた秩序がすでに崩れていること」を踏まえること。現実には、「一握りのきわめて選抜的な、競争の激しい学校や大学は別として、ほどほどの努力で、あるいはほとんど努力せずに入学できる学校や大学が急増しつつあること」である。すなわち、「明治以来の長い受験圧力の時代」、いわば、「勤勉と自制を、また服従と同時に競争心を人々に植えつけてきた時代」の終焉のなかで、大学は新たな入学試験の方法を考えなければならないのである。（それが上記のさまざまな入学者選抜の方法なのだが…）

今後は、天野氏の言うように「小学校から高校までの間に当然身につけてくるはずの知的・情緒的・身体的な発達課題を達成しえないまま、大学に入ってくる若者」の対応と、「入試に代わる新しい人間形成上必要な挑戦の場としてのハードルをどう構想し新しい教育の秩序をそれぞれの学校段階ごとにどう組み立てるのか」が問われているのである。

以上、入学試験を考えると、さまざまな問題意識が浮かんでくる。

それにしても、今年度の大学入学共通テストの平均点が過去最低という話題から、ずいぶんと脇道に逸れてしまった。次回はもうすこし焦点を絞ろう。

コラム欄では読者の方からの投稿もお待ちしております。

逸話と世評で綴る女子教育史(87)

—女工哀史と娘の身売り—

かんべ やすみつ

神辺 靖光(ニューズレター同人)

学校出の箔を付けたインテリ男性が官公庁のお役人や会社のサラリーマンになって田園都市に住み、大都会の享樂にふけりながら楽しい家庭をつくりはじめた頃、山村の製糸工場では苛酷な労働に喘ぐ娘たちがいた。また働けど働けど利益を地主に持ってゆかれる小作の娘たちは花柳界に売られる身の不運に怯えたり諦めたりしていた。まず大正期に社会問題になった女工哀史問題からみよう。

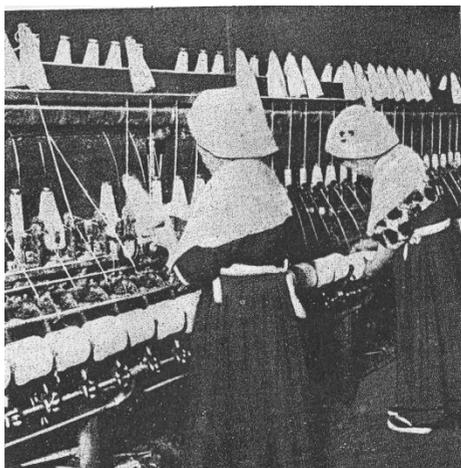


図1 作業中の紡績女工

明治維新後、日本の繁栄をもたらした基幹産業は長野県の蚕糸業である。この地は早くから蚕種を研究していたが、明治のはじめ、蚕種で苦しんだヨーロッパに優良な蚕種を売り蚕種輸出を軌道に乗せた。次いで生糸輸出が盛んになったので良質繭の改良につとめ、明治20年代には群馬県の2倍、福島県の3倍の収繭量を誇り日本一になった。収繭量を急増させたのは諏訪郡諏訪村の製糸場で作ったイタリー式96人繰りと植科郡西条村(現長野市)で作ったフランス式50人繰りの蒸気器械製糸であった。製糸業者は早い時期から会社組織で工場に隣接して寄宿舎を設けた。労働時間が長いので通勤時間を節約するためである。手先の器用さに女性が優れていることは裁縫や編物で実証

ずみである。繭の座繰りは女性に最も適した職業であるとされた。明治後期になると生系の需要が海外市場で高まり、長野県の製糸会社はいずれも拡張した。労働者ははじめ県内の農家の娘であったが、次第に隣県の山梨県や岐阜県に及び、やがて信飛境の野麦峠^{のむぎとうげ}を越えて飛騨山村の娘たちがはるばるやってくるようになった。日本中を感泣させた山本茂実原作、山本薩夫監督の映画『あゝ野麦峠』（1979年）は飛騨山村出身の女工たちの悲惨な生活を写し出している。それより早く政府刊行の『職事情』（明治36年刊）は次のような注意を促した。

「抑モコノ地方（長野県諏訪郡）ニ於ケル生糸工場ノ労働時間ノ長キコトハ全国ニ冠タリ。毎日平均十五時間ヲ下ラザルヘシ」とし「一日ノ労働十八時間ニ達スルコト屢^{しばしば}コレアリ」とまで書いている。当地の労働時間は“日の出から日没まで”と人口に膾炙^{かいしや}されていたがそれすらも超える働き詰めの労働であった。三度の食事は米麦飯にみそ汁、漬物、時に野菜の煮物、まれに乾魚という粗食で、寝具は二人一組というものであった。長時間労働と粗食による栄養不足から病気になる者が多く感冒から肺炎、肺結核、胃腸病、脚気、皮膚病^{かっけひふ}などが多く、大正期に入ると結核による死亡が激増した。

大正14年7月、改造社から細井和喜蔵著『女工哀史』が刊行された。約15年間、紡績工として働いた細井が女子労働者の過酷^{かこく}な状況を資料化し、人道的立場から女工の心理、思想にまで立ち入って生々しく解明して大きな社会的反響を呼んだ。女工がつくったとされる「女工小唄」の一節には

籠の鳥より監獄よりも

寄宿ずまいはなほ辛い（「女工哀史」より）

の一句がある。明治後期の女工の日当は技量によって差をつけられ、最高 30 銭、最低 3 銭、平均 14 銭、支払いは“おつかみ銭”といって年末一括支払いで、計算が不明確の 40~50 円程度であった。それでも彼女らはその金で親兄弟姉妹にみやげものを買ひ、年末年始の数日を故郷で過ごすのである。父親や男どもはその金で正月酒に酔い痴れて繭工場を有難がるのである。このような状態であったから近隣の貧農の娘たちが働く長野県の製糸工場では女工救済の動きが鈍かった。

しかし東京方面では東北地方や北関東の、大阪方面では北陸や山陰地方の女工たちが立ち上って労働組合をつくり、深夜業の廃止や寄宿舎生活の改善を叫ぶようになり、企業側にもそれに応じるものが除々に現れた。大正末年からのものであるから『女工哀史』の影響、またその効果とみることができよう。

“娘の身売り”即ち買春問題について私はかつて本シリーズ「マリアルーズ号事件と芸娼妓解放令」「京都祇園の女紅場と東京千束村女紅場」と題して書

いた。横浜港に入港中のペルーの奴隷船マリアルーズ号から一人の奴隷が逃げ出し、たまたま神奈川県が警察が奴隷を保護したことからペルーと日本の国際裁判になり、神奈川権令・大江卓の奮闘で、この日本初の国際裁判に勝訴した話である。この裁判の最中、ペルー側が日本にも奴隷がいると吉原遊廓の売春婦をあげた。驚いた日本政府は

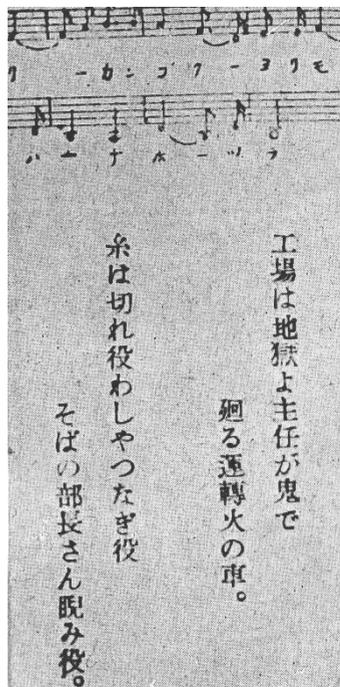


図 2 女工小唄
『女工哀史』より)

直ちに遊廓の売春婦を解放し、彼女たちの借金を帳消しにした。これで一件落ち着いたように見えたが、落ち着いたのは国際裁判で、奴隷視された売春婦たちは行くところがなくなった。解放されたと言うが、もともと食べてゆけないほどに貧乏だから遊廓に売られたのである。帰る家はない。食べてゆけるだけの技術も商売するだけの才覚もないから元の古巣、遊廓に戻るほかない。東京府の役人に知患者があって「遊廓」の名称がいけないなら「貸座敷」がよい。貸座敷業を公認して、好き名者同志が宿泊したことにすればよいと言うことになった。この名案（迷案？）で吉原遊廓は忽ち旧に復した。そして、この際、遊廓を増やそうと根津、品川、新宿、板橋、千住に貸座敷＝遊廓を拡散したのである。これを範とし、新産業が興る都市には労務者の慰安の為に遊廓をつくるのがはやった。陸軍諸部隊の駐屯地にも海軍の軍港街にもおよそ壮丁（軍役中の若者）の集る所には必ず遊廓ができた。それを盛大にすることが知事や市長町長の腕の見せ所でもあった。遊廓がなければ独身男性の旺盛な性慾を鎮めることができないと考えられていたからである。一体、このような遊廓は何時頃から、なぜできたのだろうか。確かな考証はできないが、乱読した時代小説類から推察すると封建社会に転換をもたらした戦国時代ではないかと思う。

想うに古代平安時代までの男女関係はごく自然で一夫一妻の束縛もなく自由に愛し合った者同志が結ばれたり離れたりしたようである。上流の男女はその時々恋心を歌に読んで後世に遺している。平安末期から中央の政界に登場した新興の武家は性慾が激しく美女を掠奪して妻にしてしまうので困った。そこで武家の棟梁・源頼朝は「貞永式目」をつくらせて武家の一夫一妻制を決め、妻に破格の権利を与えた。日本中世の物語や小説に明るい諸氏は啞然とするだろう。頼朝ははじめ当時の武家で一人妻を守った者はいないのである。ここに一夫一

妻という虚構の制度と一夫多妻の実態が常識という表裏二重の夫婦関係がつくられてしまったのである。

こうして中世といわれる鎌倉・室町時代、将軍家御家人たる大名たちは政略結婚で得た大名の姫を正妻とする一方で、領民の美しい娘を見つけては第二、第三の権妻を多数、侍らせるようになった。戦国時代になると戦

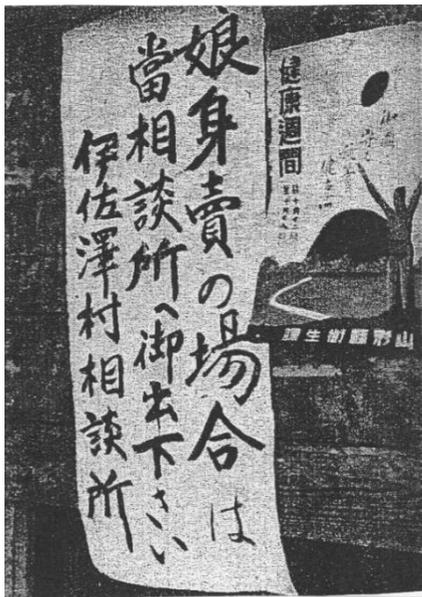


図3 山形県伊佐澤村役所前に張られた

闘の状況が変わってきた。鉄砲の出現で大部隊の大会戦となり武器調達や物資輸送に商人の活躍が目立つ。商人たちは港町

や大都市間を往来して、そこに慰安のための遊廓がつくられたのである。それまでも農山村や漁村の各地で娘がさらわれたり、犯されたりしたことはあったろう。しかし女郎を集めて商売にすることは戦国時代の大都市や港町ではじまったとしか考えられないのである。

江戸幕府は日本全国の土地人民を分与して諸大名に統治させるという封建制度を前時代から受けついでが参勤交代を利用して江戸集中の権力をつくり上げた。権力のもとより物資が幕府のきめた江戸や大阪・その他の港町に集中し多くの商工人が集った。大名や上級武士、裕福な大商人は第二夫人、お妾さんを数人持つが下級武士や一般の商工人は一人暮しもいる。その人たちのために遊廓が大都市や港町でできたのである。

この習慣は近代日本に受けつがれた。政府高官や大会社の社長重役は妻妾を持ち中流のサラリーマンや労働者は盛大になった遊廓で性交を楽しみ、憂さを晴らした。国民の過半数を占める農山村漁村の若者は暮夜密かに娘の寢所にもぐり込み夜這いをしかける。娘もそれを待っているから騒ぎにならない。こうして日本中の成人男子は性交を楽しんでいた。しかしその多くは秘事として表向きに語られることはなかった。鎌倉幕府がつくった表裏二重の秩序が日本の伝統として機能したのである。

明治後半に火ぶたが切られ、大正期に高揚した遊廓廃止運動は「日本キリスト教婦人矯風会」や「救世軍」、また毎日新聞社長・島田三郎を会長に、安部磯雄、山室軍平、矢嶋楫子らが名を連ねた「廓清会」が行った。英国の教会をルーツにしたこれらの運動の要諦は遊廓公営の廃止であった。これまで遊廓の存在は誰も知っていたが、社会の恥部とされ表向きに喋ることは憚られた。まして貧農の娘が周旋屋にだまされて売られてくることなど知らされなかったが、新聞雑誌の発達でその社会悪が白日のもとに晒されるようになった。これで一部の人々が人権に目覚め公娼廃止運動になったのである。しかし政府や為政者の感覚は性慾に関することはすべて秘事として裏社会にあずけようとしたのである。

“売春は公然の秘密”という日本独特のこのわかりにくい常識？は大戦の敗戦直後に問題を起こした。政府は日本女性を占領軍兵士の性暴行から守ろうと遊廓を提供したがGHQに拒絶された。よんどころなく放任したところ街娼（パンパン）が街裏に現われ、占領軍兵士や日本軍帰還兵と情交を交わすようになった。GHQはこれを黙認している。街娼個人の意志でする情交は黙認されるというのである。その後、売春防止法が施行されるまで欧米人のこの考え方を日本人は理解できなかった。

参考文献 吉川弘文館『国史大辞典』の「女工」「女工哀史」「売春防止法」「廃娼運動」の項。

平凡社『日本残酷物語5・近代の暗黒』

国際文化情報社『画報近代百年史第11集』『同第12集』

尾形裕康『日本教育史研究』、講談社現代新書。

竹村民郎『大正文化』。

大東文化大学生の内定者インタビュー

— 大東文化大学『CROSSING』2022年から —

たにもと むねお
谷本 宗生 (大東文化大学)

大東文化大学『CROSSING』2022年から、大東文化大学生の内定者インタビュー（4名）を紹介したいと思う。まず1人目である、株式会社ハピネット内定者（文学部日本文学科4年、福島出身）は、「子どもたちに楽しさと感動を届けたい」という。

「子どもの頃に遊んだおもちゃゲームから、たくさんの楽しさや感動を与えられました今度は私が子どもたちにそれらを届けられるような仕事をしたいと思い、玩具メーカーを志望しました。[大学]キャリアセンターの個別相談では、履歴者やエントリーシートにそれぞれの企業に沿った添削をしていただき、面接対策では自分に自信がつくまで何回でも練習に付き添っていただきました。またそれだけでなく、コロナ禍で不安な気持ちで過ごしているときにも親身になって相談に乗っていただき、それがとても心の支えにもなりました」。

*** **

続く2人目となる、株式会社武蔵野銀行内定者（経営学部経営学科4年、埼玉出身）は、「お客さまの未来を創造し、ともに笑顔に」という。

「アルバイトでの経験から、お客さまを笑顔にできる仕事に就きたいと考え、1年次の授業で日商簿記の資格を取得していたことや、ゼミで会計学を学んだことから、お客さまをサポートし、ともに未来を創造する仕事として、銀行を志望するようになりました。金融業はお客さまと1対1で接することが多いので面接がとても大切、と[大学]キャリアセンターでアドバイスを受け、面接では常に笑顔を心がけて臨みました。卒業後は、目標を高く設定し果敢に挑み成長することで、

会社だけでなく地域にも貢献できる社会人になりたいと思います」。

*** **

そして3人目となる、株式会社ニトリ内定者（経済学部社会経済学科4年、埼玉出身）は、「余裕を持って早め早めの行動を」という。

「早い段階で就職活動を開始していたので、新型コロナウイルスの影響はあまり受けなかったと思います。早めに動くことで自己分析や面接、エントリーシートの対策もしっかりできました。就職ガイダンスでは、インターンシップについてのさまざまな情報を収集し、積極的に参加しました。社会人と学生の考え方や行動パターンの違いに気づき、コミュニケーション能力も身についたと感じています。卒業後はお客さまの心が豊かになる環境作りのお手伝いができればと考えています。生活するうえで、住空間はとても重要な部分ですから」。

*** **

最後の4人目である、株式会社ホテル・ニューグランド内定者（国際関係学部国際文化学科4年、東京出身）は、「自分の言葉で表現することが大切」という。

「3年次に1年間、韓国に留学し、帰国後にホテル業界に的を絞って就職活動を始めた矢先、緊急事態宣言でエントリーしたどの企業も動きが止まってしまい不安が募りましたが、最終的に会社の“カラー”と自分の方向性や考え方が合致したホテルから内定をいただきました。[大学]キャリアセンターではエントリーシート作成などのアドバイスを受けましたが、キャリアセンターのアドバイスは指導するというより、学生に寄り添い、より良い方向へ案内する、という感じで教えてくださるので、自分の言葉で表現する力が身につきました」。

*** **

内定学生の発言から、すでに就職活動を行っている段階で、社会人へ向けての覚悟が相応に形成されており、大学卒業後に仕事をとおしてどのように社会と自分が実際かかわっていくのか…についてもしかと想像できているようである。

子どもたちと考える校則③

－校則と司法の判断－

はった ともかず
八田 友和(クラーク記念国際高等学校)

1. はじめに

「なぜ〇〇という校則があるんだろう…」「なぜ、〇〇という校則を守らないといけないんだろう」といった疑問を、誰でも一度は感じたことがあるのではないだろうか。多くの場合は、自分の中で納得する(消化する)か、教職員や保護者、友達に相談することで、ある程度の解決を図ることが目指される。しかし、解決に至らず裁判にまで発展してしまうケースも一定数存在する。

そこで本稿では、校則が焦点となった司法の判断について、3つの事例を取り上げ整理する。

2. 熊本丸刈り訴訟

熊本丸刈り訴訟とは、1983年に、熊本県玉名郡玉東町にある玉東町立玉東中学校に在籍していた生徒およびその保護者が「校則の無効」と「町への損害賠償」を求めた訴訟を指す。原告側は、男子のみに丸刈りを強要することは憲法第14条に定める性別による差別の禁止、憲法21条に定める表現の自由に抵触することを指摘し、「校則の無効」を訴えた。¹⁾ しかし1985年、熊本地方裁判所は、憲法14条および21条違反には当たらないとし、原告の請求を棄却し、町に対する損害賠償請求も却下した。²⁾ 加えて、教育に関連し、著しく不当なものでなければ、校則を定める校長の裁量権を逸脱するものではないと判断した。一方で「本件校則はその教育上の効果については多分に疑問の余地があるというべき」との指摘もあり、学校側の考えを完全に支持していないことも特徴である。³⁾

3. パーマ退学訴訟

1987年、私立Y学園高等学校において、学校に無断で普通自動車の運転免許を取得し、校長から嚴重注意を受けた生徒（3年生）が、謹慎中に校則に違反してパーマをかけたことが発覚した。⁴⁾ 発覚後も、事実の隠蔽や教諭らに対する侮辱的な言動をとったこともあり、退学勧告がなされた。⁵⁾ 当該生徒は退学勧告に応じて退学届を高等学校に提出した。

その後、先述した校則は生徒の人権を無視するものであって違法であり、それに基づく退学勧告も違法として、①退学届が無効であること、②生徒であったことの地位確認、③卒業認定および卒業証書の授与を請求、④慰謝料の請求、を求めて高等学校および校長を訴えた。⁶⁾ 裁判では、退学勧告に違法性はなく、退学届は有効であるとされた（高等学校に対する請求を棄却し、校長に対する請求を却下した）。

4. 大阪髪染め訴訟

2015年に大阪府立高等学校に入学した女子生徒が、度重なる黒染めの指導に精神的苦痛を受けたとして、大阪府を相手取って起こした訴訟である。この判決では、染色や脱色を禁じる校則や学校側の対応については適法と判断しつつも、不登校になった当該生徒が進級した際、教室に生徒の座席を設置せず、学級名簿にも名前を記載しなかった行為などについては、「生徒に与える心理的打撃を考慮せず、著しく相当性を欠く」として、学校側の裁量を逸脱して違法と認定し、府に賠償を命じた。⁷⁾ しかし、判決内容における校則部分に着目した際、茶髪に対する社会一般の認識に変化があるとはしつつも、学校側の裁量を認めてきた過去の判例を踏襲しており、校則の合理性に対する判断には影響しないとしている。⁸⁾

5. 考察

今回は、校則が争点となった裁判事例について整理を行った。いずれも、学校内で解決が図られず、司法の判断を仰いだ事例である。一方で、「校長・教職員間の話し合いによる解決を目指す」「児童生徒会が中心となって解決を図る」「授業や諸活動のなかで解決を図る」など、多くの方が問題を共有し、解決に向けた行動を起こすことができれば、今回取り上げたケースはどのように変わっていただろうか。結果としてトラブルの種が教育活動に変化していたかもしれない。「ピンチこそ最大のチャンス」ではないが、トラブルの解決を司法の判断に委ねる前に、学校で喧々諤々の議論を行うことで、子どもたちの主体性や批判的思考力などを高める教育活動に発展させることが目指されると感じた。

6. さいごに

この連載では末尾に QR コードを添付しています。拙稿に対するご意見・ご感想などございましたら、ぜひ QR コードからお寄せいただけますと幸いです。今後の研究や執筆活動の参考にさせていただきます。なお、本稿における内容や意見は、筆者個人に属し、筆者が所属するいかなる組織・団体の公式見解を示すものではありません。



ご意見・ご感想などは、上記の QR コードからお寄せください。

【注】

- 1) 『名古屋市立大学大学院人間文化研究科 人間文化研究』p.28
を参照
- 2) 前掲書 p.28 を参照
- 3) 前掲書 p.28 を参照
- 4) 『月刊高校教育』第 36 号 p.76 を参照
- 5) 当該生徒は、入学直後より問題行動を繰り返し、平素の修学態度、言動についても好ましくない点が少なくなかったとされている（前掲書 p.76 を参照）。
- 6) 前掲書 p.76 を参照
- 7) 朝日新聞デジタル「地毛を黒染め「校則」強要訴訟、府に賠償命令 大阪地裁」（最終確認 2022 年 2 月 25 日）を参照
<https://www.asahi.com/articles/ASP2J4F36P2JPTILOON.html>
- 8) 朝日新聞デジタル「地毛を黒染め「校則」強要訴訟、府に賠償命令 大阪地裁」（最終確認 2022 年 2 月 25 日）を参照
<https://www.asahi.com/articles/ASP2J4F36P2JPTILOON.html>

【参考文献】

- ・大津尚志「高校の「校則」に関する一考察」『教育学研究論集（15）』
pp.36-44
- ・斉藤雄次・井陽介 2021「高校における熟議を通じた校則の民主的意思決定の可能性－特別活動および生徒指導の観点から－」『名古

屋市立大学大学院人間文化研究科 人間文化研究』第 36 号
pp.25-42

・二川正浩 2021「校則の見直しを行うために必要な視点と課題」
『東京家政大学教職センター年報』第 12 号 pp.115-126

・教育法令理論研究会 2010「学校教育の基本判例⑩」『月刊高校
教育』第 36 号、pp.75-80

・朝日新聞デジタル「地毛を黒染め「校則」強要訴訟、府に賠償命令
大阪地裁」（最終確認 2022 年 2 月 25 日）

[https://www.asahi.com/articles/ASP2J4F36P2JPTILO
ON.html](https://www.asahi.com/articles/ASP2J4F36P2JPTILOON.html)

明治後期に興った女子の専門学校(42)

女子美術学校創設の人々

ながもと ゆうこ

長本 裕子(ニューズレター同人)

女子美術学校創設のメンバーであり、初代校長を務めた藤田文蔵は、文久元(1861)年8月、因幡国(現島根県)邑美郡湯所邑おうみぐんで漢学者の三男として誕生した。邑美郡卯垣村で小学校教員をしたあと、明治7年に兄を頼って上京。10年17歳の時、藤田盡吾の養子となり、新栄教会で受洗した。養父らは牛込キリスト教会を設立した。同年末、工部美術学校へ入学し、イタリア人ラギーザに師事して、15年同校彫刻科を卒業。23歳の時、彫刻専門美術学校を牛込二十騎町の自宅内に開校したがうまくいかなかった。文部省図画取調掛、24年東京美術学校講師、33年同校教授となった。



藤田文蔵(『女子美術同窓会の歴史』)

文蔵は牛込教会の長老であった。横井玉子が勤める女子学院の寄宿生は毎日曜日牛込教会や麴町教会に礼拝に行き、オルガン演奏など日曜学校の手伝いをしていた。この頃女学校ではやりだしていた課外活動の学芸会の舞台上で使う陣羽織、袴、刀剣その他の小道具を文蔵から借りたことが生徒の手記にある。女子学院舎監として引率していた玉子は、文蔵を教会長老の敬虔なクリスチャンとして見ていた。その文蔵が東京美術学校の教授であった。以前に絵を教わっていた東京美術学校教授の浅井忠の推薦もあり、玉子は改めて校長として協力を求めたところ、文蔵は玉子の女子美術学校設立に賛同した。

玉子は新栄女学校に勤めていたころ、叔母で同校舎監兼教諭の矢島^{かじこ}楫子に巖本善治を紹介された。巖本は『女学雑誌』を主催し、明治女学校の教頭をしていた。巖本から“各家庭の充実が国を豊かにする。それには家庭内の美術が重要である。美術には音楽、彫刻、詩歌、小説、演劇、建築など生活を豊かに楽しくするものはすべて含まれる。”という持論を力強く述べられ、玉子の心にしみ込んでいた。そして女子美術学校を設立するとき、“裁縫や手芸、編物、料理など生活を豊かに充実させるものはすべて含まれる”という信念となった。

女子美術学校の設立願は、本郷区元町（現文京区本郷）2丁目66番地の住所に、建築予定の校舎図面（敷地104坪、1階90坪、2階84坪）が添えられている。認可され、34年4月開校を目標に準備が進められた。同年3月下旬から1週間間に、『時事新報』『国民新聞』などに3回ずつ下記の生徒募集広告が掲載された。

本校4月1日より弓町新築校舎に於て授業開始す入学志願者ハ至急申込むべし

日本画科、西洋画科、彫塑科、蒔絵科、刺繍科、造花科、編物科、裁縫科

高等女学校卒業生ハ志望技術試験の上高等科へ

高等小学校卒業生は無試験普通科

専修科ハ其資格を問はず

本校教師ハ帝室技芸員東京美術学校教授及女子高等師範学校教授に依頼す

本校にハ寄宿舎を設け厳肅なる監督をなす

東京本郷元町二丁目六十六 女子美術学校

しかし、実際には、設立願の住所の隣接地、石川県旧大聖寺藩主前田^{としか}利鬯子爵邸内の桜林を借り、そこを拓いて校舎を新築することになった。校地移転届は4月12日になって新築の図面を添えて府知事

に提出した。地所総坪数 186 坪、木造 2 階建、1 階は 5 教室、教員室、応接室、事務室、使丁室の計 56 坪、2 階は 6 教室、講堂の 49 坪であった。

34 年 4 月 1 日入学式が挙行された。名称は私立女子美術学校、校長は藤田文蔵。学科は日本画、西洋画、彫刻、刺繍、蒔絵、編物、造花、裁縫の八学科。各学科は本科普通科、本科高等科、選科普通科、選科高等科の四つに分かれていた。教員は、磯野吉雄（西洋画）、島田友春（日本画）、藤田文蔵（彫刻）、土岐栄子（裁縫）、岩村透（美学・西洋美術史）、紀淑雄（日本美術史）、谷紀三郎（外国語）、尺秀三郎（教育）。

この時代の女学校としては珍しく、校章が藤田校長の手で定められた。形は八咫鏡やたのかがみで、その中央に教員用は紫、学生用は白色で「美」という文字が刻まれた。この校章は現在も使用されている。当時は、学生用には白・紫・赤の房をつけて科別を表した。

35 年第 1 回卒業生足助恒の話で、開校当初の様子を見てみよう。

“入学したとき西洋画の生徒は十五名ほどで、その頃は本郷の弓町に学校がございました。当時はいとちがい女の子が油絵をしたいというところ、両親は勿論、親類縁者総出で反対し、女がペンキ屋になるのか、ときつく叱責されたものでした。(略) 西洋画の先生は上野美術学校出身の磯野吉雄先生で、学校での授業は皆熱心で、一生懸命にデッサンをし、あこがれの油絵をうれしそうに描いたものです。材料は日本にありませんでしたので、全部フランス製でした。一番困ったのは、風景写生に出かけると、子供といわず大人までもの珍しそうにぞろぞろとついてきて囃し立てることでした。大隅先生が可愛そうにお思いになったのでしょう。三井家のお庭なら人が来ないからそこで写生をするように、と交渉していただきましたので一同助かりました。”

女子が絵を書くことが珍しく、写生のために外に出ると、通りかかる人がのぞいたり、からかったりしたのである。

美術好きの生徒を集めるために、34年夏、女子美術協力会を設立し、同年秋、第1回展覧会を開催した。美術及び美術工芸に関する女子だけの結社は珍しく、34年11月28日『東京日日新聞』は、

……従来の諸会といへども固より敢て展覧会に女子の出品を拒めるに非ず。然しれども常に其一隅に雑陳せられて光彩甚だ顕著ならず、(中略)芸術中細謹縝密の趣味に至りては、男子よりも寧ろ女子にして始めてこれを發揮することを得べきものあらんをや。と評価した。これまでの展覧会では、女子の作品は片隅に雑然と陳列されて、光彩がきわだっていなかった。細かく丁寧な手芸等の制作は男子より女子の方が優っている。今後女子の芸術の才能が開花することが予感させられると好意的であった。

このように順調に滑り出したかに見えていたが、危機は早くも開校年の秋に訪れた。最初の入学生は少なく、経営は非常に困難であった。玉子も文蔵も経済的援助を求めて学校の外を駆けまわる日々であった。文蔵は東京美術学校からの俸給をすべて女子美術学校につき込んだほどだ。34年秋、資金の不足、経理上の不手際から内部対立を生み、発起人の谷口鐵太郎が10月29日、続いて田中晋が11月10日学校を去ることになった。

この谷口と田中は、学校開設にあたって開設メンバーになっては不正を働く質の悪い人物だったことが後にわかる。会計担当の田中は学校の金をくすね、谷口は女性関係でも非難されるような行動を起こしていた。谷口への手切れ金として、文蔵は学校から600円、自分の懐から400円出している。田中にも、田中がくすねた500円を差し引き100円渡して決着をつけた。にもかかわらず谷口と田中はこれ見よがしに数人の仲間と、35年2月、東京女子美術学校を神田猿樂町に開

校した。しかし、内紛が絶えず、同年 11 月辞任、学校も間もなく閉校となった。

さらに、35 年 11 月、日本画担当の東京美術学校助教授島田友春が辞任し、36 年 4 月、芝区芝公園に私立日本女子美術学校を設立した。若き日の下中弥三郎、高村光雲、下村観山などが講師となった。しかし、経営の行き詰まりから校舎の移転を重ね、島田は間もなく身をひく。この学校は後に日本女子技芸学校となり、東京市立忍岡高等女学校へと変身していく。

このように、女子美術学校は開校半年で一大窮地に立たされた。この窮地を救ったのが、順天堂医院院長佐藤進夫人の佐藤志津であった。創立時からの教員であり、以前から佐藤家と親しくしていた谷紀三郎が玉子に志津を紹介したといわれる。文蔵と玉子は発起人を辞任し、志津に発起人の権利を一任した。共同経営としてスタートした私立女子美術学校は、35 年 1 月をもって佐藤志津の手に移った。

参考文献

『女子美術大学八十年史』

新制高等学校の補習科・専攻科の歴史的研究に関する覚書

(12) : 鳥取東高等学校『柏葉』にみる専攻科(12)

よしの たけひろ

吉野 剛弘(埼玉学園大学)

今号では、前号に引き続き鳥取東高等学校より刊行されている『柏葉』に掲載された専攻科修了者の進路を検討する。今号では国公立大学の合格者数を検討していく。

国公立大学への合格者数は、本論末尾の表の通りである。表では各地域の合計人数を示すとともに、10回以上合格者を輩出している大学と旧帝国大学の個別の合格者数を示している。各地域の合計人数から個別に示されている大学の合格者数を差し引いたものが、その地域にある他の大学の合格者数ということになる。

公立大学はその数も少ないため、地域による違いもない。出現回数が多いものとして都留文科大学と大阪府立大学があるが、これとて基準とした10回にとどまっている。各人の考える進路に応じて受験していったのだと考えておくべきであろう。

もう一方の国立大学は、いくつかの特徴が見える。まず注目しておくべきは、鳥取大学が常に人数において1位であるということである。人数には増減があり、2004(平成16)年には4名しか合格していないが、それでもなお1位である。また、全年度で合格者を輩出している。地元の国立大学ということもあり、明らかに鳥取大学は特権的な地位を占めている。

また、鳥取大学も含めて、中国地方の占有率が高いということである。これは次号で検討する私立大学とは対照的である。ただし、その占有率は一様ではない。1980年代までは、国立大学全体の4分の3以上を占めていたが、1989(平成1)年に3分の2程度になったのを皮切りに、1990年代は占有率が低下する。それでも全体の3分の

2 程度は占めていたのだが、1996 (平成 8) 年には初めて 2 分の 1 を切り、その後 1998 (平成 10) 年から 2000 (平成 12) 年までは 2 分の 1 を切る。ところが、2000 年代に入ると、再び 3 分の 2 程度になる。いわば地元志向が強まるということである。

鳥取東高等学校は鳥取県東部の学校なので、鳥取大学以外の国立大学に進学すると、必ず家を離れることになる。とはいえ、大都市圏に比べれば、中国地方の方が生活費は安価である。経済的な停滞が続く中で、遠くの大都市圏を回避する傾向が出てきたのかもしれない。

四国の大学にコンスタントに合格者を輩出していることも、私立大学とは対照的な点である。1980 年代前半だけはゼロが続くのだが、その理由は不明である。

表には旧帝国大学の合格者数も示してある。出現回数はどれも 10 回を切っている。以前に衛星講座を検討した際に東大対策のものも含まれていることを見たが、コンスタントとはいえないものの、合格者を輩出していることが分かる。ただ、1990 年代後半くらいから出現頻度は下がっていく。18 歳人口の減少が進む中で野心的な受験生は減っていくが、そのことと無関係ではないのかもしれない。

次号では、私立大学の状況について、今号と同じ手法で検討していく。

(付記) 本研究は科学研究費補助金 (20K02435) の助成を受けたものである。

		1979 (昭和54)	1980 (昭和55)	1981 (昭和56)	1982 (昭和57)	1983 (昭和58)	1984 (昭和59)	1985 (昭和60)	1986 (昭和61)
国立	北海道・東北	0	1	0	0	0	0	2	1
	北海道							1	1
	東北							1	
	関東	1	2	2	0	5	3	2	2
	千葉					2			1
	東京			1		1	2	1	
	横浜国立	1	1				1		
	中部	0	1	1	0	0	0	1	1
	静岡								
	名古屋			1					1
	近畿	2	1	3	5	3	5	1	3
	京都		2		1	2		2	
	大阪				1	1	2	1	
	大阪外国語					1		1	
	大阪教育			1		1			1
	神戸				1			1	1
	中国	23	23	39	39	39	35	32	46
	鳥取		17	20	29	33	34	26	26
	島根	1	1	1	1	2	2	2	6
岡山	1			2	2	2	6	2	
広島		3		4	2	1	1	4	
山口		1	2	3				2	
四国	4	2	3	0	0	0	0	8	
徳島		1	1						
香川		1	1	2				1	
愛媛		2							
高知				1				4	
九州・沖縄	0	2	0	1	0	0	0	0	
九州			2		1				
公立	北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0
	関東	0	0	0	0	0	0	0	0
	中部	1	0	2	2	0	0	0	1
	都留文科				2	2			1
	近畿	2	0	1	0	0	0	1	1
	大阪府立		2		1				1
	中国	1	1	0	0	0	0	0	0
	四国(高知女子)	1	0	0	0	0	0	0	0
	九州・沖縄	1	0	0	0	0	0	0	0
	1985(昭和60)年と1986(昭和61)年は「その他」(校名や人数が不記載のためカウントせず)を除いたもの								

		1987 (昭和62)	1988 (昭和63)	1989 (平成1)	1990 (平成2)	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)
国立	北海道・東北	3	2	2	0	0	2	1	6
	北海道	2		1				1	3
	東北		1	1			1		
	関東	1	2	3	4	4	4	5	3
	千葉	1	1	1	1				2
	東京						1	2	
	横浜国立						1		1
	中部	5	1	3	2	3	4	5	2
	静岡			1	2	1			2
	名古屋		1				1		
	近畿	6	7	10	4	2	11	5	11
	京都	2	1	2		1	4	1	1
	大阪	1	1	1	1		1		2
	大阪外国語		1	2	1		2		3
	大阪教育		1	1	1		2		
	神戸	3	1	1	1				1
	中国	47	48	49	44	49	43	41	40
	鳥取	23	34	34	32	35	40	26	29
	島根	12	6	3	4	6	1	5	2
	岡山	9	4	6	4	4		5	3
広島	1	2	3	3	3	1	3	4	
山口	2	1		1	1	1	2	2	
四国	1	3	3	6	6	1	3	3	
徳島				1	1				
香川			3	1	3		2	1	
愛媛		1		2	1	1	1	1	
高知	1	2		2	1			2	
九州・沖縄	0	4	2	1	1	3	3	4	
九州		1				2		1	
公立	北海道・東北	0	0	0	0	0	0	1	1
	関東	0	0	0	3	0	0	2	0
	中部	0	0	1	1	0	0	0	3
	都留文科			1	1				2
	近畿	3	0	5	1	1	1	3	1
	大阪府立	1			1	1			
	中国	3	0	1	2	5	0	2	3
	四国(高知女子)	0	0	0	0	1	0	0	2
	九州・沖縄	1	0	2	1	1	2	2	5

		1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)
国立	北海道・東北	0	0	0	2	2	2	0	0
	北海道				1				
	東北				1	1			
	関東	4	6	3	3	4	3	1	4
	千葉		1				1	1	
	東京		1	2					
	横浜国立		1	1	2	1	1		
	中部	4	4	3	4	4	3	4	3
	静岡	1	3	1		1		1	1
	名古屋		1			1			
	近畿	9	6	7	6	12	9	3	6
	京都		1		1	2	2		
	大阪	3		1		2			1
	大阪外国語		1	1			1		
	大阪教育	3	1	2		2		2	1
	神戸		2			3	1	1	
	中国	39	18	28	11	17	14	19	22
	鳥取	29	12	19	8	13	9	10	15
	島根	2	1	4	1	2	2	3	3
	岡山	1	1	3		1	2	3	1
広島	7	3	1	1	1	1	2	3	
山口		1	1		1		1		
四国	5	5	4	5	5	2	3	1	
徳島	1	2	1	2	1	1	1		
香川	2	1	2	1	1				
愛媛		1	1	2	2	1	1		
高知	1				1			1	
九州・沖縄	2	2	1	3	2	2	2	1	
九州			1		1		1		
公立	北海道・東北	1	1	0	1	0	0	0	0
	関東	0	5	0	0	0	0	2	0
	中部	3	3	0	2	1	0	1	1
	都留文科	2	3		1			1	
	近畿	4	1	0	5	5	2	5	3
	大阪府立	1			1			1	
	中国	8	1	2	4	1	2	4	1
	四国(高知女子)	1	0	0	0	0	0	0	0
	九州・沖縄	1	1	0	1	0	1	0	0

		2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	出現頻度	
国立	北海道・東北	1	0	0	1	1		
	北海道				1		8	
	東北						6	
	関東	1	2	2	0	4		
	千葉						10	
	東京						8	
	横浜国立					2	11	
	中部	2	1	1	0	3		
	静岡			1	1		12	
	名古屋						6	
	近畿	1	3	3	5	2		
	京都						15	
	大阪				1	1	17	
	大阪外国語			1			12	
	大阪教育			1		1	14	
	神戸						13	
	中国	17	6	14	19	13		
	鳥取	12		4	8	15	6	29
	島根	3					3	25
	岡山	1		1	1	3		25
広島	1			4	1	2	27	
山口			1	1		2	18	
四国	2	2	6	3	5			
徳島	1				1	1	15	
香川			1	1	1	1	18	
愛媛	1			2		2	14	
高知			1	3	1		13	
九州・沖縄	1	0	2	1	3			
九州							8	
公立	北海道・東北	1	0	0	0	0		
	関東	0	0	1	0	0		
	中部	0	0	0	0	0		
	都留文科						10	
	近畿	2	1	0	0	1		
	大阪府立		2				10	
	中国	0	1	0	0	1		
	四国(高知女子)	0	0	0	0	0		
	九州・沖縄	0	0	0	0	1		

戦後生徒会活動成立史の研究 ②

— 成立期の生徒会活動の諸相(1)—

いのまた だいき

猪股 大輝(東京大学大学院)

はじめに

今号から数回では、これまで見てきたような生徒会に関する理論がどのように活用されていたのか、また実際の活動ではいかなる問題が現れていたのかを見ていきたい。題材としては、国立国会図書館新聞資料室所蔵の高等学校の学校新聞縮刷版を利用する。新聞資料室所蔵の学校新聞縮刷版のうち、占領期から発刊されていた学校新聞を含む縮刷版の冊数は筆者の整理によれば27冊である¹。この冊数は、全体から見れば無論限定的である。ただし、そこには様々に共通する問題もあり、興味を引くエピソードも多数現れる。これらを検討することで、理論と実践の関係が多少なりとも見えてくるだろう。

以上の整理に基づき、本稿では新制高校開始以前、具体的には1948年3月までの生徒自治活動の様相を検討していきたい。

戦後自治活動への萌芽と停滞

アジア・太平洋戦争の終戦は革命的とも呼べる広範かつ根底的な変化を日本社会にもたらしたが、学校教育の変化も例外ではなかった。「非軍事化」「民主化」の改革の中で、中等学校の生徒たちも戦前の上意下達によるのではない自治活動を求めるようになった。1945年10月の上野高等女学校における同盟休校の事例はよく知られているが、その他にも全国中等学校で様々に自治の要求が高まり、戦前の戦争協力組織であった学校報国会を廃して校友会が再組織化され、概してその内部に生徒による自治委員会が相次いで設置された。

しかし、学校新聞の記述からは戦後直後のこうした動きを具体的に把握することは困難である。これは学校新聞という媒体が、時代背景や物資の状況などにより終戦後しばらく立ってから、早いところでも1946年末頃以降に発刊が開始されたものだからである。ゆえに戦後の学校新聞の創刊時には、生徒自治組織が既に存在することを前提に記事が構成されている場合があった。

こうした状況を踏まえつつ、学校新聞創刊時の生徒自治活動に関する記述を振り返ると、そこには終戦直後から始まった自治活動が早くも停滞する様子が描かれている。例えば浜松西高（旧制浜松第二中）の学校新聞は47年6月15日に『二中新聞』として創刊されたが、初期には自治会関係の記事が見られず、48年3月1日にようやく自治組織「爾中会」の記事が掲載される。曰く「一昨年より発足した爾中会もすでに1年半を経過し一時は仮死状態ともいふべき悲しむべき状態にあつた」。この原因は「委員と会員との間に鉄の扉があつた」「委員が独断的でいかにも天降的」、「諸君があまりにも無協力であり無関心」などとまとめられている。この記事では以上の状態にある自治会が4年生の手で作り直されつつあることを報じたものであった。

あるいは、愛知高（旧制愛知中）の学校新聞は1947年の秋頃『興風』として創刊されたが、縮刷版に収録されている第三号（47年10月10日刊行）には早くも自治会の批判記事が（「自治会は何処へ」）、翌号には自治会の停滞状況の原因を分析した論説記事（「自治会をかへりみて」）が掲載される。曰く、現在の「自治会運営」はサボりが多く「全然駄目」、あるいは自治に対する考え方が「非常に幼稚なもの」であり、「此の原因、終戦後、民主主義への転換期に生徒達が、はきちがへて放縱的存在に走つた」ためであるとまとめられている。一方、4年生が自覚を持ってきたこと、3年生のさらなる奮起を求めることも記されている。このように、学校新聞の発刊初期から自治会の停滞は

様々に報じられていたが、一方では上級生による積極的な自治会改組の動きなども合わせて報じられていた。

占領軍による指導の開始

これまで見てきたように、戦後直後に盛り上がりを見せた生徒の自治活動は学校新聞が発刊開始時点からすでに「停滞」が報じられていた。しかし、そもそも戦後初期から生徒自治組織を設立し、また学校新聞を発刊した学校自体が一部であったことに注意する必要がある。大部分の学校は依然、戦前と同様の活動を続けていた。事実、神奈川県立横浜希望ヶ丘高（旧制横浜第一中）では学校新聞『櫻陵時報』を1946年12月10日に創刊、初号より「時代の波と共に学園の自治が各所に叫ばれて来た。……自治会なる制度を果して今我々の学校に作る可きか、否かは問題である」として市内各中等学校の自治会の状況を調査した記事を掲載しているが、この中で横浜第一高女などのように「校友会自治部」がある事例もあるが、横浜二中、浅野中など多くの学校には自治会がいまだ存在していないことを報告している。

このように一部の学校のみで行われていた自治活動が拡大し、全国の大部分の中等学校に生徒自治組織が成立していくのは、1947年以降であった。そして、この背景には占領軍、とりわけ地方軍政部による各学校への本格的な指導の開始が存在した²。また、既に自治会が設置されていた学校では、様々な組織改革が取り組まれた。この背後には、占領軍の指導の結果などを踏まえ、多くの学校で経験が蓄積されてきたことがあるだろう。

これらの例として、学校新聞には早いところでは46年末、また47年以降様々な形で占領軍の指導の様子が描写される。例えば先述の『櫻陵時報』第二号（47年1月30日）によれば、「去月廿三日元郵船ビル三階に於てマ大尉主催の自治懇談会が開かれ本校代表五年山

岸が之れに出席した。出席校は本校の外三中、武中、横中、商工実習、Y校、本中の諸校で席上マ大尉より、県下の中学校四十六校連合自治会を作る意志は無いかとの発言有り全員賛成、県下諸校の文化向上、道義昂揚、其の他我々中学生の本分を守るべく、レベルを昂ぐべく、連合自治会を結成と決議」と報じられている³。

また、学校自治組織改革に関する記事もいくつか見られる。例えば、済々黌高（旧制県立中学済々黌）では、47年12月24日に学校新聞『済済黌新聞』が創刊されたが、48年3月15日発刊の第4号において「強化の気運隆る 新学期迎えて自治運動強化」なる記事を掲載している。記事に曰く「二十二年度自治会の無能振りには生徒の非難漸く高まり、新学期から自治会を強力な生徒の意志表示期間として改編せよとの声が多くなった、二十二年土自治会を顧り見れば実際の所、生徒の意思表示機関たるところか、生徒の説教機関野球の応援機関となつてしまつた」「そこで生徒間に自治会強化の声が高くなつたのを機会に、新学期より強力な機関として再出発せしめようと一部有志の生徒で具体案をねつている」。このような停滞した組織改革は、48年4月以降の新制高校の成立による学校再編による学校自体の再組織化と結びつき、生徒自治組織の根本的な改組へとつながっていった。

おわりに

本稿では、占領期における生徒自治活動の諸相を検討すべく、全国の中等学校の学校新聞を手がかりとし、特に新制高等学校成立以前の自治会活動の諸相を見てきた。本論内でも表題としたように、この時期の自治会活動はまさしく「萌芽」であり、確認した学校新聞の中でも、この時期からの自治組織の存在を確認できる学校は一定数あれど、活動内容などについて具体的な記述がある学校はかなり少なかった。ただし、その断片的な記述からでも、「戦後」という独特の雰囲気

まえながら兎にも角にも組織を作り上げようとする生徒達の心意気と、作った方がいいが運営がうまく行かなという生徒の悩みの両者を感じることができる。また、こうした心意気と悩みは、その後の生徒会活動においてもしばしば見られるものであることも興味深い。次回以降で扱う新制高校成立以降は、生徒自治組織に関する記述がいよいよ充実する。テーマをわけ、順に見ていくこととしたい。

注

¹ 本稿で紹介した学校新聞縮刷版の書誌情報は以下の通りである。

・浜松西高等学校創立五十周年記念(1973)『西高新聞縮刷版1947-1973』

・愛知高等学校新聞部(1978)『新聞「興風」「愛知学院新聞」「愛知高校新聞」縮刷版』

・熊本県立済々黌高等学校(1982)『済々黌新聞縮刷版』

・神奈川県立希望ヶ丘高等学校新聞委員会編(1999)『櫻陵時報縮刷版』

² 占領軍による生徒自治会指導論については拙稿「占領軍の生徒自治会構想に関する一考察」『関東教育学会紀要』2020年、47号、1-12頁を参照。

² 神奈川県における軍政部の積極的な活動は、喜多明人(2015)『子どもの権利』エイデル研究所などに詳しい。

体験的文献紹介(35)

— 『東京文化学園50年史』の編纂 —

かんべ やすみつ

神辺 靖光(ニューズレター同人)

1973(昭和48)年の秋、東京文化学園の理事会と同窓会から、また学校紛争で消滅した城右学園の創立者、故河野通禰^{つねた}太校長未亡人^{とえこ}十重子氏から学園沿革史を編纂してほしいという依頼があったことはニューズレター84号の本文献紹介(32)に書いた。丁度、明治初期の中学校発祥を教育史として研究できる目鼻が付いた所だったので多少困惑したが、一方で書籍の出版がいかに困難なことか、経費がかかることかが身に染^しみてわかっていたので引き受けることにした。いずれをとっても間をおけない仕事であるので、この三件、近代日本中学校形成史、東京文化学園沿革史、城右学園沿革史を同時進行で5年先を目処に開始することにした。話の順序としてまず東京文化学園50年史編纂から述べよう。

私学の沿革史で大切なことは、いかなる社会状況の中で、どのような理想で学校をはじめたかということである。創立時以後の資料を収集し吟味せねばならない。早速、国文学、家政学、幼児教育の3人の助教授に編集委員になって貰い資料の収集整理を開始した。本学の前身は女子経済専門学校であり、その出生母胎は森本厚吉が主宰した文化生活研究会である。森本は若い頃、米国のジョンスホプキンス大学に学び、20世紀アメリカ人の合理的経済生活に感激し、札幌農学校で教鞭をとりながら日本人の新しい都市生活について考究した。1920年、森本は東大教授・吉野作造、作家・有島武郎と東京銀座の書店警醒社を根城に文化生活研究会をはじめ『文化生活研究』を刊行しはじめた。同研究会は22年には財団法人文化普及会(理事長・

森本厚吉)に発展し、25年には本郷元町に文化アパートメントを竣工開館した。旧時代の長屋を改造した木造2階建て数室のアパートでなく、鉄筋コンクリート4階建て(後に5階に改造)、戸数42戸、エレベータ付、全室暖房、浴室便所給湯付という当時としては最先端を行く文化アパートメントであった。この企画中に関東大震災があり、不燃焼住宅の叫びがあがったので内務省社会局や東京市が森本のこの拳を後援し、ために有利な資金調達ができた。このアパートに住む部屋代は通常より高かった。しかし森本は言う。高い部屋代を払っても高い食事代を払っても快適に暮らし元気に働けば経済的である。これこそ消費経済であると住人の生活改善のための社交室や娯楽室を設けてそれらの改善をはかった。文化アパートの入居者は東京居住の進歩的な人が多かったが、家族の中にはこの新式の家具を使い切れない女性が多かったので欧米のようなハウスキーパーが必要であった。そこで森本は新時代の家庭を効率よく運営できる女性、即ち消費経済学を中心とする家政学の専門学校を創設することを考えた。1927年、女子文化高等学院として文化アパートメント敷地内に開校、翌28年、札幌農学校時代の恩師・新渡戸稲造を校長に、校名を女子経済専門学校と改めた。以上の草創期については『文化生活研究』『文化生活』が全巻保存されており、文化アパートメントのことも女子経済専門学校開校に至る経緯もその実態も委細残されているので編纂委員によく読んで貰い、論文集として刊行した。

1931(昭和6)年、東京府豊多摩郡中野町にあった成美高等女学校を女子経済専門学校が合併してから事情は急展開しはじめた。33年カナダのバンフで開かれた太平洋会議に日本代表として出席した新渡戸稲造校長がかの地で急逝した。校長職は直ちに森本厚吉が継承した。森本はすでに32年、北海道大学教授を辞任し、東京の文化アパートメント事業と女子経済専門学校の経営に専念できるようにして

いたから学園経営に支障はなかったが、精神的打撃が強かった。教職員生徒全員で追悼会を開いたが、永遠に遺徳をたたえるため、新渡戸記念館を造営することにした。その地は中野町の成美高等女学校の敷地である。成美高女のことを述べよう。

成美高女の創立者は東京女高師出身の足立カノである。各地の高等女学校に勤務したあと1923年、新開地の豊多摩郡中野町に小さな校舎をたて（現在の新渡戸学園新渡戸記念館と新2号館部分）、中野町の有力者数人の少女を預って私立女学校を開始した。ところが28年11月、急逝したのでカノの夫、足立太一が校長職を継いだ。足立は早大英文科の出身であるが宮内省に勤務して女学校を経営できない。その旨を中野町の有力者に話したら、それが新渡戸稲造の耳に入り、森本厚吉を^{しょうよう}憑憑して女子経済専門学校附属高等女学校になったのである。附属高女ができてから森本厚吉の関心はこの附属高女に傾き、授業の改革、新しい学校行事の創設等検討すべき事が多くなるが、さて、学校沿革史の編纂に話を戻すと専門学校創設から教育実践については『文化生活研究』『文化生活』に委細記録されているが成美高女に関しては記録が全く欠如していた。しかしふと想いついて校庭の隅にある古い土蔵をあけてみたら古色蒼然とした^{ながもち}長持ちの中にこの女学校関係の書類が^{たびかさ}つまっていた。度重なる校舎増改築の折、この古文書が土蔵にしまわれたのであろう。私はこれらの文書によって成美高等女学校の創設から女子経済専門学校附属高等女学校になるまでの経緯を記述した。

新渡戸稲造校長の急逝、東京市の郊外・中野町に附属高女を持ったこと、その地に新渡戸記念館を造営したことで森本厚吉は活動の地を文化アパートメントのある東京市本郷元町から中野町に移そうと考え女子経済専門学校の新校舎を中野町に新築した。1934（昭和9）年のことで以後、女子経専と附属高女は一体として経営される。同じ

敷地内に二つの校舎があり、教員の多くが両校のかけ持ち、図書室、実験実習室、保健室、事務室等も共用であった。

森本は附属高女の教育改革に情熱的に当りはじめた。すべての授業に詰め込み教育を排し遊戯化し楽しく学ばせろと説く。英語では米国やカナダの少年少女との手紙交換を行わせ、理科は実験本位、体操はデンマークのニルス・ブック学校出身の斉藤由理男を招いてデンマーク体操を実施した。また校内のあちこちに園芸場、養鶏場を設け理科の教師に指導させ野菜や花卉、卵などを生徒は低廉で買うことができた。これらは労作教育その他の名で呼ばれる大正新教育である。しかし森本が新教育の指導者たちと交流した跡はない。青年時代に憧がれて札幌農学校に学び、新渡戸稲造に私淑してジョンスホプキンス大学に学んで20世紀初頭の澆刺とした教育に浸った影響であろう。この間のことは『文化生活』に記すことがない。1938年発行の『女子経専のおもかげ』という小冊子があって森本以下教員各自が自分の担当授業について理想と実際を書いたものである。このほか附属高女生徒校友会誌『いずみ』があって生徒が授業で受けた感想やさまざまな学校行事が子細に描かれている。教育を教室内に閉じ込めるのではなく農場や市街に開放するのが森本流である。当時アメリカのデズニープロダクションがポパイとかミッキーというキャラクターを創造して映画に進出したのを利用して都心の映画館で総見したりした。運動会も通常行われる徒競走本位でなく全生徒がさまざまな隊形をとって行う行進と和洋それぞれのダンスであった。当時、行われていた学芸会は、芸術の会、とされ、なかでも音楽と演劇は校長自ら総指揮に当り、演出、舞台装置、照明等すべて教員が担当する力の入れ方であった。演し物は歌舞伎ものからオペレッタまでさまざまであったが出演生徒の稽古は授業を抜けることが大目にみられていたと言う。全生徒の熱意が伝わる文章が『いずみ』に溢れている。

こうして1933年、森本厚吉が女子専門学校附属高女の校長になって中野の地に腰を据えて3年ほどで本学園の教育方針が定まりその活動が発展した。これら教育活動の記録は私が担当し史料集の一つになった。

1937年、支那事変が起り、世は急速に戦時体制化した。中でも教育は顕著で戦地への慰問袋だの集団勤労作業だのを強制された。本校は本来、社会へ向けて活動していたから名称は政府の言う通り慰問袋作りや集団勤労作業（農場作業）を先がけて実践した。これらは前掲の『いずみ』や『経専タイムス』（34年より発刊）の記事によった。本学には教務日誌がなかった。しかし、『いずみ』や『経専タイムス』にその時々^のの教員の異動や生徒数の変化、クラス編成などが詳記されていたから戦争期の学徒勤労働員等も概略を記すことができた。

敗戦後の1946年から森本厚吉は活動を開始した。占領軍が持ち込んだプレハブ建築で、焼け出された教職員や知人を助けようと校庭のかたわらに能率型住宅と称する簡易住宅をたてたり、それをたてるための技術者養成のため、長野県西筑摩郡読書村に木曾産業学校をたてたり、また本学園内に幼稚園や小学校をはじめた。女子経済専門学校は女子大学に、高等女学校は6・3・3制による新制中学校・新制高等学校に改制するつもりで準備する最中の49年2月、森本は脳溢血で卒倒、約一年の療養の末50年1月、亡くなった。

学園の改革、新制度への移行は残された教職員によって行われ、1950年中に東京文化短期大学家政科（学長・森本静子）、東京文化高等学校・中学校・小学校・幼稚園（校長・園長・森本静子）が成立し、翌51年、学校法人東京文化学園（理事長・橋本寛敏、常務理事・森本武也）が発足した。51年以後の事はこの年から始まった月刊『東京文化タイムス』が学園の委細を記録している。

以上によって『東京文化学園50年史』の史料収集と検討は終えた。よって年史の執筆者を決めた。本学の発祥から終戦までの女子経済専門学校、附属高等女学校は私(神辺)、戦後の高等学校・中学校(1964年まで以後を現代とする)も神辺、小学校、医学技術学校、保健室、カフェテリア、同窓会等は各部処の責任者が書くことにしたが、幼稚園と児童研究所は幼児教育の短大助教授、戦後の短大家政科は家政学の短大助教授、現代の中学・高等学校は国文学の短大助教授が執筆することになった。収集し吟味した史料はできるだけ図表し[図に表し]、本文の中に挿入した。722頁。1977年秋に完成した。

参考文献

- 『東京文化学園50年史』
- 『文化生活・創立50周年記念特別号』
- 『文化生活研究』大正9～10年
- 『文化生活』大正10～昭和3年
- 『経済生活』昭和3～5年

『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』
刊行要項 (2015年6月15日現在)

1. (目的) 広い意味で「現代の大学問題へのアプローチを視野に入れた研究」を各執筆者が互いに交流し、研究を進展させていくことを目的にこのニューズレターを発行します。
2. (記事のテーマ) 記事は、広い意味で現代の大学問題へのアプローチを視野に入れた研究であれば、高等教育史だけでなく中等教育史や初等教育史なども含めた幅広いテーマを募集します。
3. (刊行頻度・期間) 研究進展のペースメーカーとするため毎月刊行し、最低限3年間は継続します。
4. (編集委員会・編集世話人) 発行主体は編集委員会とし、編集責任者として編集世話人を設け、当面は富岡勝と谷本宗生が担当します。編集委員は、執筆者の中から数名程度募集します。
5. (執筆者) 執筆者は、最低限1年間参加し、原則として毎月執筆してください。ご希望の方は、編集世話人までご連絡ください。執筆者は、刊行経費として毎年600円を負担してください。
6. (記事の責任) 記事の内容については、執筆者で責任をもって執筆してください。参考文献・引用文献の出典を明らかにするなどの研究上の基本ルールはもちろん守ってください。また、ごくまれに、編集世話人の判断によって記事の掲載を見合わせる場合があります。
7. (記事の種類・分量) 記事の種類は、論考、研究上のアイデア、史資料の紹介、先行研究の検討など研究に関するものでしたら何でも結構です。記事1本分の分量は、A5サイズ2枚～4枚ぐらいを目安とします。
8. 毎月の刊行をスムーズに行うため、レイアウトなどは簡素なものにとどめます。世話人によるニューズレターの印刷は、国会図書館献本用などごく少数にとどめます。執筆者にはニューズレターのPDFファイルをメールでお送りしますので、各執筆者で必要部数をプリンターで印刷するなどして、まわりの方に献本してください。
9. ニューズレターの内容は、下記のホームページで公開します。
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/komiyama/gen-dai-kyou-ken/>
10. ニューズレターを中心とした研究交流をしていきますが、年に1回程度は、必要に応じて執筆者の交流会を開催します。
11. 以上の内容を変更したときは、この要項を改訂していきます。

以上

短評・文献紹介

福井新聞オンラインのHPに掲載されていた記事(2022年2月24日付)を、興味深く読みました。自治体の土木行政に携わる、福井県職員の前田健児さん(38歳)が、働きながら福井大学大学院で学び、県内にある十数カ所の橋の腐食過程を粘り強く調査し、このたび、その原因が塩分であることなどを明らかにした博士論文で学位取得が実現したとのことでした。前田さんは、福井高専を卒業後の2014年に、福井県庁の建築技術研究センターに就職し、2017年により専門的な研さんを深めたいとして、働きながら福井大学大学院工学研究科に入学したといいます。約4年間の研究では、社会インフラの効果的な維持管理にも役立つであろう、鋼鉄の「さび」に着目し、主に仕事の休日などを活用して、福井県内15カ所の橋を対象に定期的に観測を続けたそうです。その結果、原因とされる塩分を含んだ海からの風が、河川上を通して内陸に新入してきている事実を明らかにしました。この前田さんの研究知見によって、福井県では風の強い冬場にこそ、橋の洗浄が維持管理するうえで効果的な方法であることが実証的に導かれる…のだそうです。とても素晴らしい研究だなと、門外漢な私も感心しました。(谷本)

高生研による雑誌『高校生活指導 18歳の市民に』第213号(2022年3月発行)が充実している。生活指導というと、一般には「所与のものとしての社会の規範や常識、校則などに生徒を従わせる」というイメージもあるが、「みんながいっしょに幸せになれるような『常識』や『規範』とは何かを生徒たちと共に問い直し、つくりだしていく」ような生活指導をつくらうとしている研究会である(132頁参照)。特集1「学校の懲罰と処罰趣致を問い直す」、特集2「学校の『外』と『内』をつなぐ」はどちらも今後の学校教育のポイントとなる論点であり、各地の教員の実践レポートや論考が寄せられている。座談会「映画『プリズン・サークル』から何を学ぶか」や連載「若者教師の失敗から」も興味深い。この高生研(全国高校生活指導研究協議会)などの、自主的な実践研究会が継続していることは、もう少し注目されてもよいのではないだろうか。(富岡)

会員消息

前回、私の携帯使用のことなどについて少しお話ししましたが、所属する大学でも、あくまで授業ごとの任意のかたちであります。この春2022年度から新たな授業出席管理システムとして、所有のスマホやタブレットにアプリを事前にダウンロードして登録する…という試みが導入されます。いまだコロナ禍ではありますが、密にならないよう配慮し、基本的に対面授業を大学の方針としています。ただ大学が推奨する、新たな出席管理のシステムがスマホのアプリ式というのは、正直なところ滑稽かなと感じます。毎回の授業出席時には、受講の各学生はスマホ所持の前提という考えなのではないでしょうか。たとえば授業内での試験実施などの際には、スマホと学生の適切な距離感?…は、やはりとても重要な現代的な問題であろうと思いますね。(谷本)

現在、八洲学園大学生涯学習学部の4年生として、社会教育主事任用資格・社会福祉主事任用資格取得を目指して勉強しています。

今年度の卒業を目指していましたが、なかなか思うように学習が進まず、来年度の卒業になりそうです…。ただ、八洲学園大学での学びはとても刺激的で、研究の面でも参考になることがたくさんあります。「次年度こそは卒業!」「次年度こそは資格取得!」を目指して、頑張っていこうと思います。(八田)

今年も看護系の専門学校で集中講義を行いました。対面授業でしたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、一方的な講義になってしまいました。最後の講義では、来年度は、コロナが終息して、たくさん議論しましょうと学生に伝えました。(山本剛)

1年間続けてきた高校での世界史の授業を先日無事終えることができました。すでにコラムなどで書かせていただいた通り、1年間かけて近現代史を扱ってきたわけですが、冷戦末期から冷戦後にかけて扱っていた最終盤で「『また戦争が始まってしまいました』などと言って終わりたくないね」などと半ば冗談を言いながら授業をしていたところ、図らずも授業最終回で現実化してしまい、私にとっても、生徒にとっても印象に残ってしまう授業の結末となってしまいました。(猪股)

以前お知らせした学習院史料館の「第6回朗読会〈声でつむぐ辻文学〉『北の岬』オンライン配信」をようやく視聴した。朗読についての研鑽を積んだ大学生による生き生きとした読みを大いに楽しみました。所蔵資料に関連した文学

作品の朗読会を史料館が企画するというのは、大変興味深い試みだと思いました。同館では3月28日から6月3日まで展示「揺籃期の学習院」も開催されるようです。

東京大学駒場博物館で3月22日から6月24日まで、一高に関する新しい展示が開催されます。たまたま開会直前の展示を見学する機会がありましたが、これはおすすめです。旧制高校の留学生にスポットを当てた展示というのは非常に珍しいと思います。こちらもおすすめです。

3月は新年度の教職課程の履修ガイダンス準備などに追われていますが、来月からは資料調査に精力的に行きたいものだと思っています。(富岡)

令和4年度 学習院大学史料館春季特別展

揺籃期の学習院

— 四谷校地のころ —

3月28日(月) ▼ 6月3日(金)



会場：学習院大学史料館展示室
(学習院大学 北2号館1階)

開室：月～金曜日 12～15時

閉室：土・日曜、祝日

主催：学習院大学史料館

共催：一般社団法人霞会館

協力：学習院アーカイブズ

学習院大学図書館

入場無料



画像：学習院四谷区尾形町校舎写真/明治23年画「学習院アーカイブズ蔵」
『学習院初学教本』二之巻(部分)/明治27年(当館蔵)

学習院大学史料館

〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1 TEL 03-5992-1173
<https://www.gakushuin.ac.jp/univ/ua/>

もうひとつの一高

戦時下の一高留学生課長・藤木邦彦と留学生たち



東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館 1階展示室北側

2022年3月22日(火)
—— 6月24日(金)

開館時間：10:00～17:00 / 入場無料
休館日：毎週土・日・祝日

主催：東京大学東アジア文書院（EAA）
共催：東京大学駒場博物館、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部
科研・基盤研究（C）「狩野亨吉文書を活用した近代日本の高等教育および知識人交流の調査研究」（研究代表者：田村麻）

お問い合わせ先
東京大学駒場博物館 〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
Tel: 03-5454-6139 Fax: 03-5454-4929
E-mail: komabamuseum@museum.c.u.tokyo.ac.jp

新型コロナウイルスの感染状況によっては、来館日時を予約していただく可能性があります。最新の情報はQRコードからご確認ください。



本ニュースレターのPDFファイルをダウンロードして、Adobe Reader 等のソフトの「小冊子印刷」機能を利用して「A4 サイズ両面刷り」に設定して印刷すれば、A5 サイズの小冊子ができます。